

平成19年度

土地・水資源局関係
予算概算要求概要

平成18年8月

国土交通省土地・水資源局

目 次

平成19年度土地・水資源局関係予算概算要求の概要	1
平成19年度土地・水資源局関係予算概算要求総括表	3
平成19年度土地・水資源局関係財政投融资計画等要求総括表	4
1. 土地の有効利用に向けた土地政策の推進	5
平成19年度土地対策関係予算概算要求総括表	16
2. 安全・安心な水資源確保を図る総合的水資源政策の推進	17
平成19年度水資源対策関係予算概算要求総括表	25
平成19年度水資源対策関係財政投融资計画等要求総括表	25

平成19年度土地・水資源局関係予算概算要求の概要

1. 土地の有効利用に向けた土地政策の推進

都市再生や不動産証券化の進展等に伴い、大都市の都心部を中心に地価の持ち直しの動きが見られ始めている一方で、少子高齢化の進展、産業構造の変化等に伴い低・未利用地が発生している。

こうした土地をめぐる社会経済状況の変化を踏まえ、以下のとおり土地市場の条件整備とともに、居住環境の向上、コミュニティ再生、新事業の創出等の新たなニーズに柔軟に対応した既存開発地の土地利用の転換に向けた土地政策を推進する。

(1) 土地市場の条件整備

1) 総合的な土地政策の推進

432百万円

土地政策の再構築のため、宅地ストックの円滑な循環・再生・管理の実現、地方都市における不動産証券化市場の活性化などの観点で必要な取組みについて検討を進める。

2) 不動産鑑定評価の充実

4,728百万円

地価公示を的確に実施するとともに、高度利用地の地価動向を把握するため主要都市における高度利用地の地価分析調査を行う。また、高度な評価等への需要増を踏まえ、新たな鑑定評価分野における技術基準の策定のための研究を行う。

3) 土地に関する情報の整備・提供

851百万円

土地市場の透明化、取引の円滑化・活性化等を図るため、取引価格等の土地に関する情報の調査・提供を行う。

(2) 土地の適正な利用の推進

1) 国土利用計画法の的確な運用

278百万円

国土利用計画法の的確な運用を図るとともに、土地利用の動向に関する調査研究等を行う。

2) 低・未利用地等の有効活用

361百万円

地域コミュニティ等による適切なエリアマネジメントの方策や、低・未利用地を含めた土地利用の実態把握・提供手法、低・未利用地の有効活用に資する土地利用転換手法の検討等を進める。

3) 宅地の量的供給施策からの転換

61,046百万円

都市郊外への拡大を助長するような宅地開発から転換し、住宅市街地基盤整備事業等により、住環境の改善や街なか居住などに資する宅地政策を推進する。

(3) 国土調査の推進

21,331百万円

土地取引や公共事業の円滑化等土地の有効利用の基盤を整備するため、地籍調査を積極的に推進する。また、都市中心部などで、境界問題が開発停滞の要因となり、潜在的な土地利用の可能性が生かされていない地域等において、地籍整備の前提となる街区外周の調査を行う。

2. 安全・安心な水資源確保を図る総合的水資源政策の推進

近年我が国においては、地球温暖化に伴う気候変動等による降水量の減少傾向やこれまでの急速な都市域の拡大等により、平常時の河川流量の減少や水質汚濁、異常渇水による用水の供給制限といった事態が発生しており、持続可能な発展のためには、安全・安心な水資源確保が重要な課題となっている。

このため、利水安全度の情報提供、渇水に対する備えの充実、既存ストックの有効活用等多面的な検討を行うとともに、防災・減災に資するべく、非常時における地下水、雑用水等の利用の検討や、水利用の安定性の確保に向けた検討を行う。

さらに、21世紀最大の国際問題の一つとされる世界的な水資源問題の解決に向けた国際的な取組みに積極的に参画する。

- (1) 安定的な水利用の確保に向けた施策の推進 52,101百万円
水利用の安定性の確保、施設の計画的な維持・改築等の諸課題を踏まえて策定する水資源開発基本計画を着実に推進する。
また、独立行政法人水資源機構事業の効果的・効率的な推進を図る。
- (2) 水資源政策の新たな対応 228百万円
 - 1) 安全・安心な水資源の確保
安全・安心な水資源確保を図るため、気候変動が水資源に与える影響、利水安全度の情報提供、渇水に対する備えの充実、既存ストックの有効活用等多面的な検討を行うとともに、地震災害時における地下水利用等安全・安心な地下水の保全・利用のあり方を検討する。
 - 2) 世界的な水資源問題への対応
世界的な水資源問題へ対応し、国際的な解決に向けた取組みに積極的な支援を行うとともに、国際的な視点を踏まえた我が国の政策のあり方を検討する。
- (3) 健全な水循環系の構築に向けた施策の推進 82百万円
健全な水循環系構築に向けモデル流域毎に施策の評価手法を検討し、「流域における水循環健全化計画（仮称）」策定に向けた取組み等を行う。
- (4) 水源地域の保全・活性化の推進 103百万円
上下流一体となった潤いと活力のある水源地域の実現を目指し、流域連携や水源地域の活性化に資するNPO法人等の多様な活動主体を支援するなど、水源地域の保全・活性化を推進する。

平成19年度土地・水資源局関係予算概算要求総括表 (国費)

(単位：百万円)

区 分	19年度 要 求 額 (A)	前年度 予 算 額 (B)	比較増△減 (A-B)	倍 率 (A/B)
1. 土地市場の条件整備	6,011	5,496	515	1.09
2. 土地の適正な利用の推進	61,685	61,609	75	1.00
3. 国土調査の推進	21,331	24,803	△3,472	0.86
4. その他	160	140	20	1.14
小 計	89,186	92,048	△2,862	0.97
うち行政経費	28,140	31,002	△2,862	0.91
うち公共事業関係費等	61,046	61,046	0	1.00
5. 安定的な水利用の確保に向けた施策の推進	52,101	48,987	3,114	1.06
6. 水資源政策の新たな対応	228	187	41	1.22
7. 健全な水循環系の構築に向けた施策の推進	82	77	5	1.06
8. 水源地域の保全・活性化の推進	103	100	3	1.03
小 計	52,514	49,352	3,162	1.06
うち行政経費	334	286	48	1.17
うち公共事業関係費等	52,180	49,066	3,114	1.06
合 計	141,700	141,400	300	1.00

(注1) 四捨五入の関係で、合計、比較増△減は必ずしも一致しない。

(注2) 「2. 土地の適正な利用の推進」には、公共事業関係費等（「住宅市街地基盤整備事業」等）61,046百万円（前年度61,046百万円）を含む。

(注3) 「5. 安定的な水利用の確保に向けた施策の推進」及び「8. 水源地域の保全・活性化の推進」には、公共事業関係費等（「治水」等）52,180百万円（前年度49,066百万円）を含む。

平成19年度土地・水資源局関係財政投融资計画等要求総括表

(単位：百万円)

資金内訳 区分	財政投融资			自己資金等との合計		
	19年度 要求額	前年度 予算額	倍率	19年度 要求額	前年度 予算額	倍率
独立行政法人 水資源機構	24,900	15,000	1.66	263,555	264,858	1.00

1. 土地の有効利用に向けた土地政策の推進

(1) 土地市場の条件整備

1) 総合的な土地政策の推進

① 地方都市における不動産証券化市場活性化モデル事業の創設 (経済成長戦略推進要望)

不動産証券化の社会実験等を通じて、地方都市における証券化のノウハウ蓄積と人材育成を図り、地方不動産証券化市場の裾野の拡大を実現することにより、地域経済の活性化を促進するとともに、新たな雇用機会を創出し、再チャレンジ社会の実現を推進する。

○ 地方都市における不動産証券化市場活性化モデル事業

200百万円 (新規)

※総合政策局と共同要求

地方都市における不動産証券化市場活性化のためのモデル事業の実施

社会実験参加のための講習会

◇ 地方の中小不動産業者・不動産鑑定士等を対象に、社会実験参加のための不動産証券化に関する講習会を実施

モデル箇所の選定

◇ 地方の中小不動産業者等によるファンド組成社会実験の検討のための専門家を派遣し、社会実験モデル箇所を選定
◇ 選定理由等を内容とする選定過程報告書を作成

社会実験

◇ ファンド組成のための社会実験を実施し、モデル組成過程報告書を作成

公開

② 土地市場の変化を踏まえた土地政策の実現

土地政策の再構築のため、社会構造など土地を巡る状況の変化を踏まえ、土地関連情報に関する総合的な調査、宅地ストックの円滑な循環・再生・管理を実現するための方策、土地市場の変化を踏まえた不動産関連税制のあり方等について検討を進める。

○ 土地市場の変化を踏まえた土地政策実現のための経費

187百万円 (前年度 246百万円)

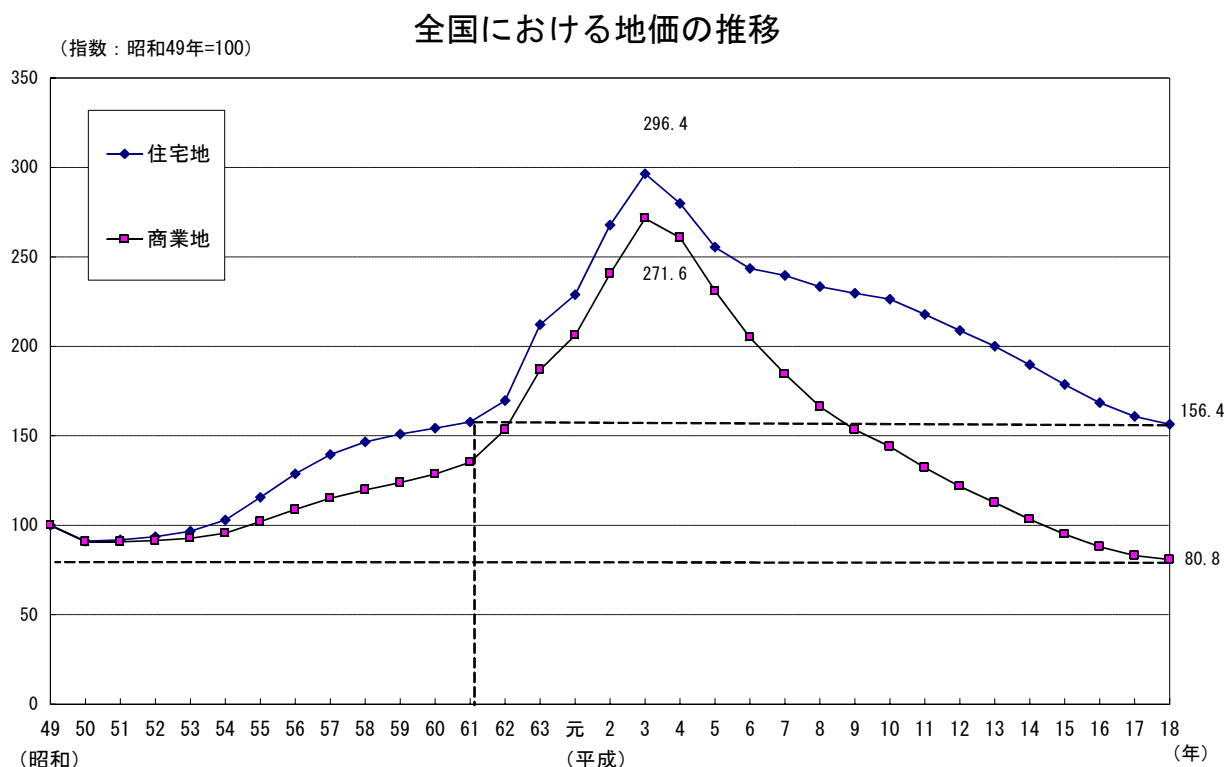
2) 不動産鑑定評価の充実

①地 価 公 示

全国30,000地点において地価公示を的確に実施する。

○地価公示

4,379百万円（前年度 4,379百万円）



②新たな鑑定評価分野における技術基準の策定のための研究

近年の不動産投資市場の急速な拡大に伴い、市場の透明性を確保するインフラとして、投資不動産の鑑定評価の信頼性の確保が重要となっている。このため、デューデリジェンスの適正の確保と収益還元法（DCF法）の運用の精緻化に関し、不動産鑑定士・不動産鑑定業者を指導監督するための技術的知見を蓄積し、必要に応じ鑑定評価基準に取り込むための調査研究を行う。

○新たな鑑定評価分野における技術基準の策定のための研究

60百万円（前年度 34百万円）

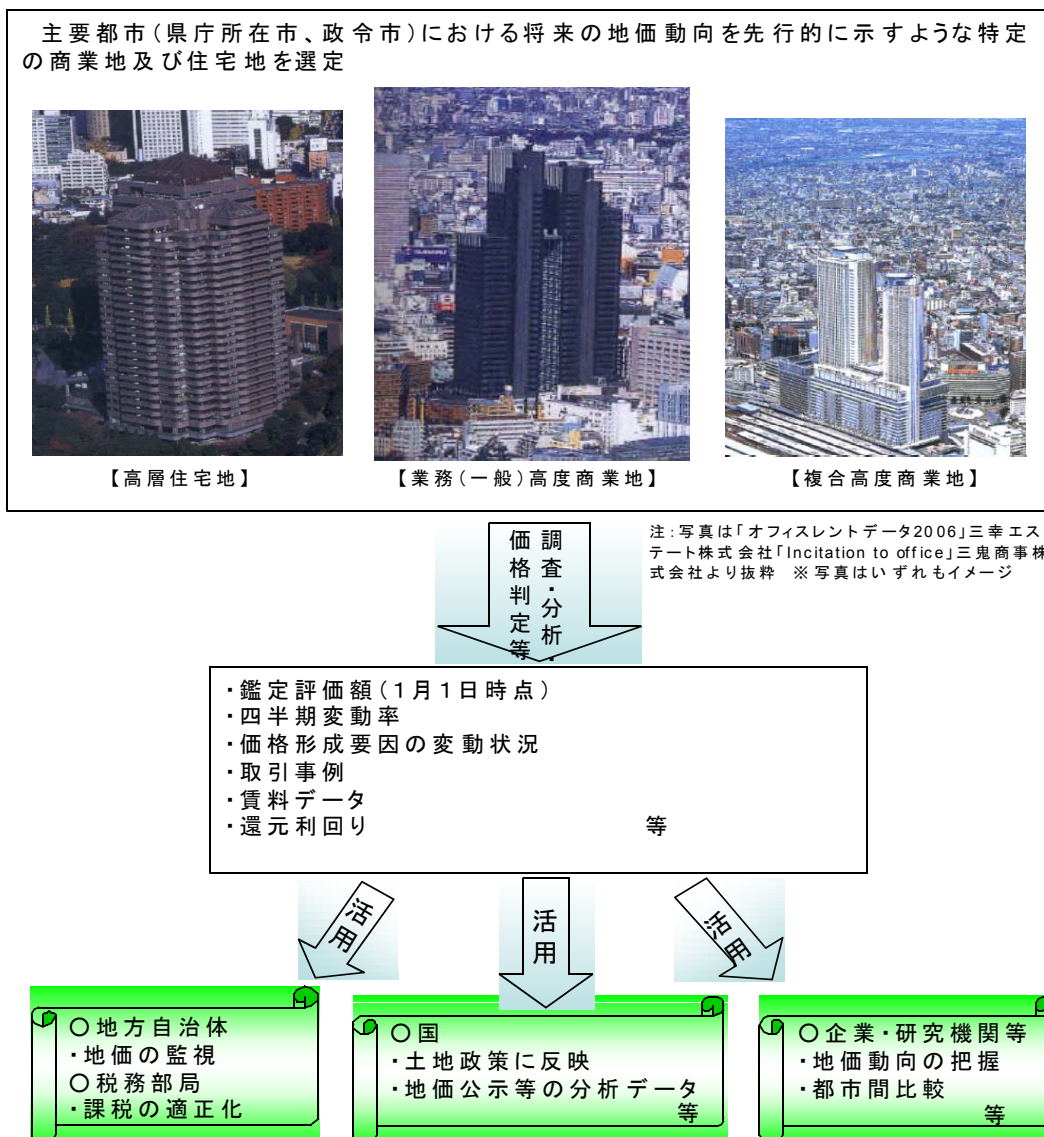
③主要都市における高度利用地の地価分析調査

最近、一部の主要都市では地価の持ち直し傾向が見られ始めており、その地価動向を将来にわたり見通すことが重要となっている。そのため、主要都市の地価動向を先行的に表しやすい高度利用地等の土地について、価格を調査し、四半期毎の地価動向を把握する。また、その情報を広く提供するとともに、その過程で得られた諸データを地価公示の価格判定や分析に用いる。

○主要都市における高度利用地の地価分析調査

130百万円（新規）

主要都市における高度利用地の地価分析調査のフロー図



3) 土地に関する情報の整備・提供

土地取引の際に必要な情報の提供

土地市場の透明化、取引の円滑化・活性化等を図るため、全国の県庁所在都市を中心に調査対象地域を拡大して取引価格等の調査を行い、物件が容易に特定できないよう配慮して土地取引の際に必要な取引価格情報等の提供を行う。

○取引価格等土地情報の整備・提供の推進 490百万円（前年度 318百万円）

* 取引価格等土地情報の提供イメージ

The screenshot displays the 'Land Information System' web application. The main window shows search results for 'Land Transaction Price Information (City/Town/Village)' for 'City of Oo'. The results are presented in a table with columns for location, transaction price, area, land shape, building use, building structure, floor area, building year, and land use type. A map on the left shows the location of the search area within Japan. A smaller window on the right shows a bar chart of transaction counts by price per square meter.

住所	取引価格 (総額)	取引価格 (㎡単価)	面積 (㎡)	土地の形状	建物の用途	建物の構造	間取り	延床面積 (㎡)	建築年	用途地種
1 ○○市△△区☆☆	110,000,000		110	長方形	住宅	W		90	平成13年以降	1低専
2 ○○市△△区☆☆	120,000,000		130	正方形	住宅	W		105	平成13年以降	1低専
3 ○○市△△区☆☆	85,000,000		80	ほぼ正方形	住宅	W		70	昭和56～60年	1低専
4 ○○市△△区☆☆	74,000,000		80	不整形	住宅	W		80	昭和61～平成2年	1低専
5 ○○市△△区××	240,000,000		260	ほぼ長方形	共同住宅	RC		230	平成13年以降	2低専
6 ○○市△△区××	97,000,000		120	長方形	住宅	W		100	昭和61～平成2年	1低専
7 ○○市△△区××	360,000,000		350	ほぼ正方形	住宅	RC		370	昭和61～平成2年	1低専
8 ○○市△△区××	220,000,000		260	台形	住宅	W		226	昭和56～60年	1低専
9 ○○市△△区◇◇	98,000,000		160	長方形	住宅	W		160	昭和56～60年	1低専
10 ○○市△△区◇◇	450,000,000		380	正方形	共同住宅	RC		480	平成13年以降	2低専
11 ○○市△△区◇◇	110,000,000		110	ほぼ長方形	住宅	RC		90	昭和56～60年	1低専

(注)データは仮のイメージであるが、提供される形式・項目等は図のとおり

(2) 土地の適正な利用の推進

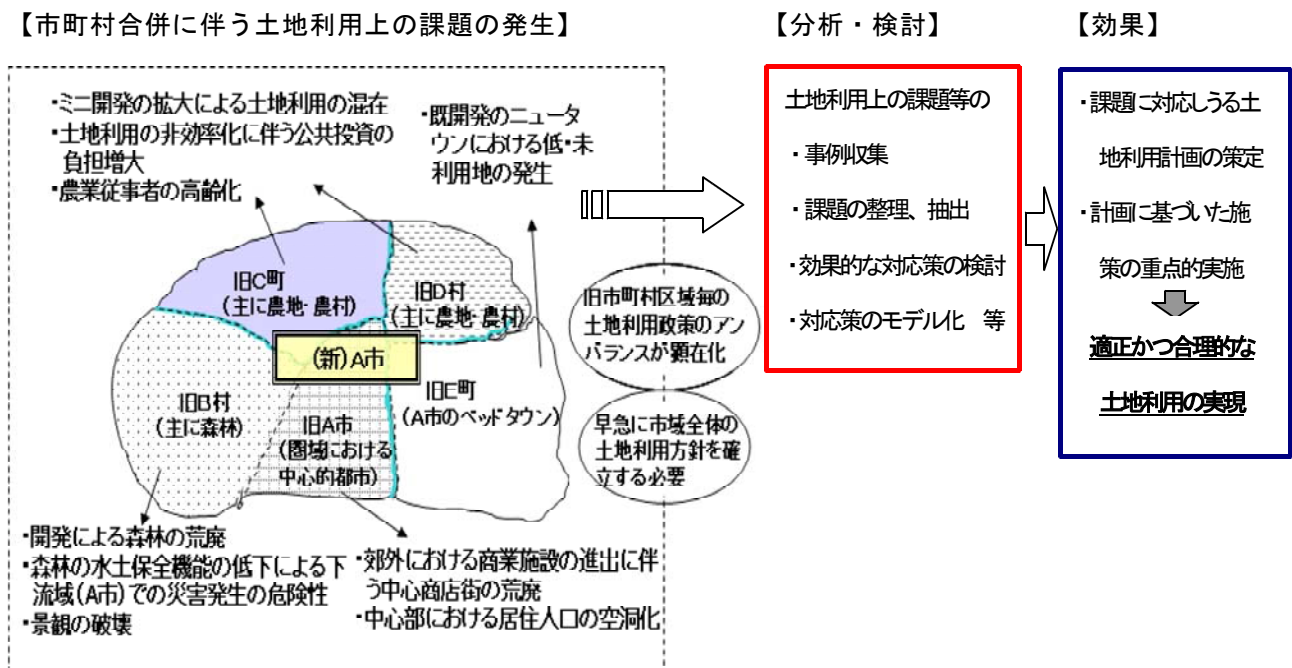
1) 国土利用計画法の的確な運用

①土地利用の動向等に関する調査研究の推進

適正かつ合理的な土地利用の実現を図るため、土地利用の動向に関する調査研究を行うとともに、市町村の合併に伴って発生する土地利用上の課題に対する解決策等について検討を行う。

- 土地利用の動向に関する調査研究 35百万円 (前年度 35百万円)
- 市町村の合併に伴う新たな土地利用のあり方に関する調査研究 25百万円 (新規)

市町村の合併に伴って発生する土地利用上の課題への対応 (イメージ)



②土地取引状況等に関する調査研究の推進

土地動向に適切に対応するため、土地取引状況を効率的に把握し、関連経済指標との関連性等について総合的な検討を行う。

- 土地取引状況の効率的な把握等に関する調査研究 80百万円 (前年度 96百万円)
- 経済指標等の総合検討による土地取引規制の効率的な発動の検討 20百万円 (新規)

2) 低・未利用地等の有効活用

①人口減少期における適切な土地利用の推進

地域コミュニティ等による適切なエリアマネジメントの方策や、低・未利用地を含めた土地利用の実態把握・提供手法を検討するとともに、低・未利用地の有効活用の促進に資する土地情報の提供、土地利用転換手法の検討等を行う。

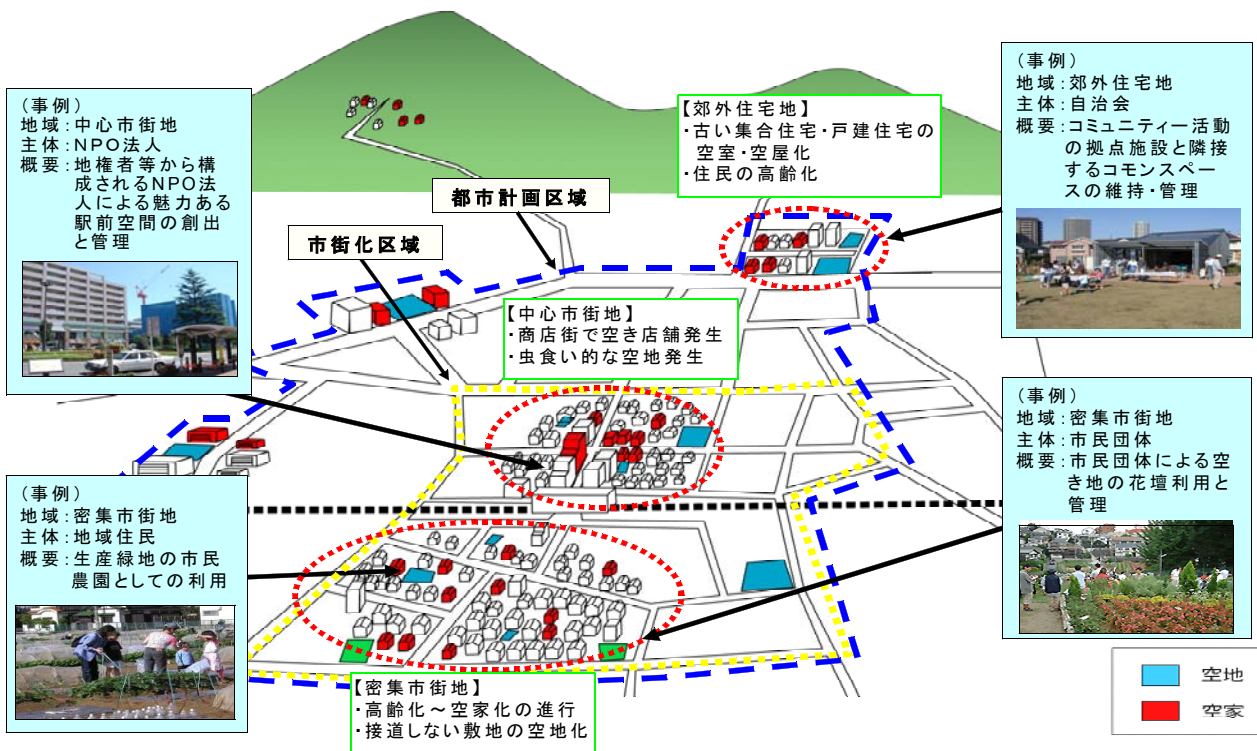
○ 人口減少期におけるエリアマネジメント促進事業

179百万円（前年度119百万円）

○ 低・未利用地活用推進事業

90百万円（前年度107百万円）

地域コミュニティ等による利用・管理の事例



②都市農地を活用した良好なまちづくりの推進

農地の活用・保全も視野に入れた市街化区域内における農地と住宅地の調和した良好なまちづくりを推進するため、農住組合制度の活用を推進するとともに、農地所有者と国、地方公共団体及び農協組織等との連携強化、都市農地の有効活用手法の開発、関係者への情報提供のあり方等について検討を行う。

○ 都市農地活用推進事業

91百万円（前年度84百万円）

3) 宅地の量的供給施策からの転換

人口減少社会が到来し、近い将来世帯数も減少に転じることが見込まれるとともに、都心回帰の傾向が見られる中、今後郊外における新規宅地供給に対する需要は減少していくことが予想される。

その一方で、快適な居住環境を備えた郊外居住へのニーズも依然存在することから、良好な環境の宅地ストックの活用重点化を図った上で、引き続き良好な市街地の形成を進める。

①住宅市街地基盤整備事業の推進

住宅市街地総合整備事業のうち住宅市街地の基盤整備を行うものについて重点化を図り、住環境の改善や街なか居住などに資する市街化区域内等における住宅宅地の供給を推進する。

- ・新規採択の重点化

平成18年度に引き続き、19年度も住環境の改善や街なか居住などに資する市街化区域内等の団地に限定して新規採択を行う。

- ・政策意義の高い団地への重点化

地区計画等で最低敷地面積が定められている団地、土地利用計画で緑被率が高い団地など、良好な宅地・住宅の供給のため、政策意義の高い団地に重点化する。

○住宅市街地基盤整備事業

<u>(事業費)</u>	<u>124,012百万円 (前年度 127,956百万円)</u>
<u>(国費)</u>	<u>60,946百万円 (前年度 60,946百万円)</u>

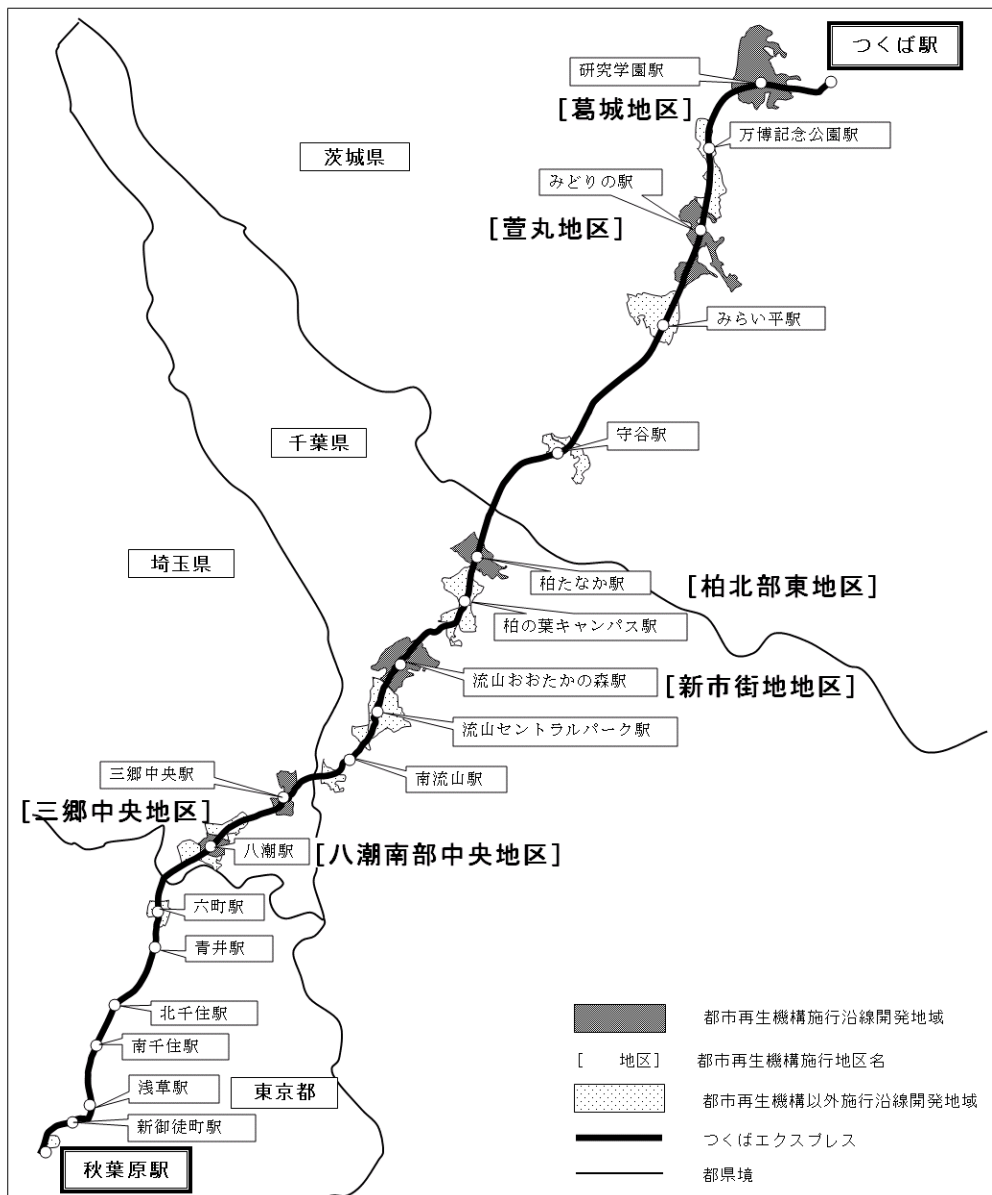
②都市再生機構によるニュータウン整備事業（大都市圏）

都市再生機構によるニュータウン整備事業については、事業計画等の見直しを行いつつ、ニュータウン用地の計画的な供給・処分を実施する。また、機構の行う面的整備事業に係る工事費等に対して都市開発資金による無利子貸付を行い、良好な宅地供給を推進する。

○都市再生機構事業資金融資

100百万円（前年度 100百万円）

〔都市再生機構施行地区例（つくばエクスプレス沿線地区）〕



(3) 国土調査の推進

① 都市再生に資する地籍整備の推進

都市中心部などで無計画に市街化が進んできたような地域は、潜在的に高度な土地利用が可能であるにもかかわらず、境界問題が大きな要因となって開発が停滞している。

このような地域は、都市再生に向け速やかな開発が強く求められているところであり、土地の有効活用を促進していくためには、都市再生街区基本調査の結果を踏まえつつ、速やかに地籍整備を進める必要がある。

このため、これらの地域を対象として、地籍整備の前提となる街区外周の調査を行う。

○都市再生街区基本調査（土地活用促進調査）

6,000百万円（新規）

〈都市中心部などで無計画な市街化が進んだ地域〉



稠密な
土地利
用

官民境界をはじめとした境界情報の未整備が開発停滞の要因となり潜在的な利用可能性が活かされず

境界の
現地で
の混乱



このような地域で
土地活用やまちづくりの構想を早期に具体化
していくためには地籍整備の前提となる街区の
外周位置を速やかに把握することが必要

街区外周の屈曲部分の
街区点 □ を調査・測量

基本調査で
設置した
基準点

基本調査で測
量した公図四
隅の街区点

街区点：街区外周の官民境界点

骨太2006、経済成長戦略大綱、
都市再生本部資料
「都市部における地籍整備を推進」



事業化

調査成果を基に土地活用や
まちづくりの構想等を策定

土地の有効
活用を促進



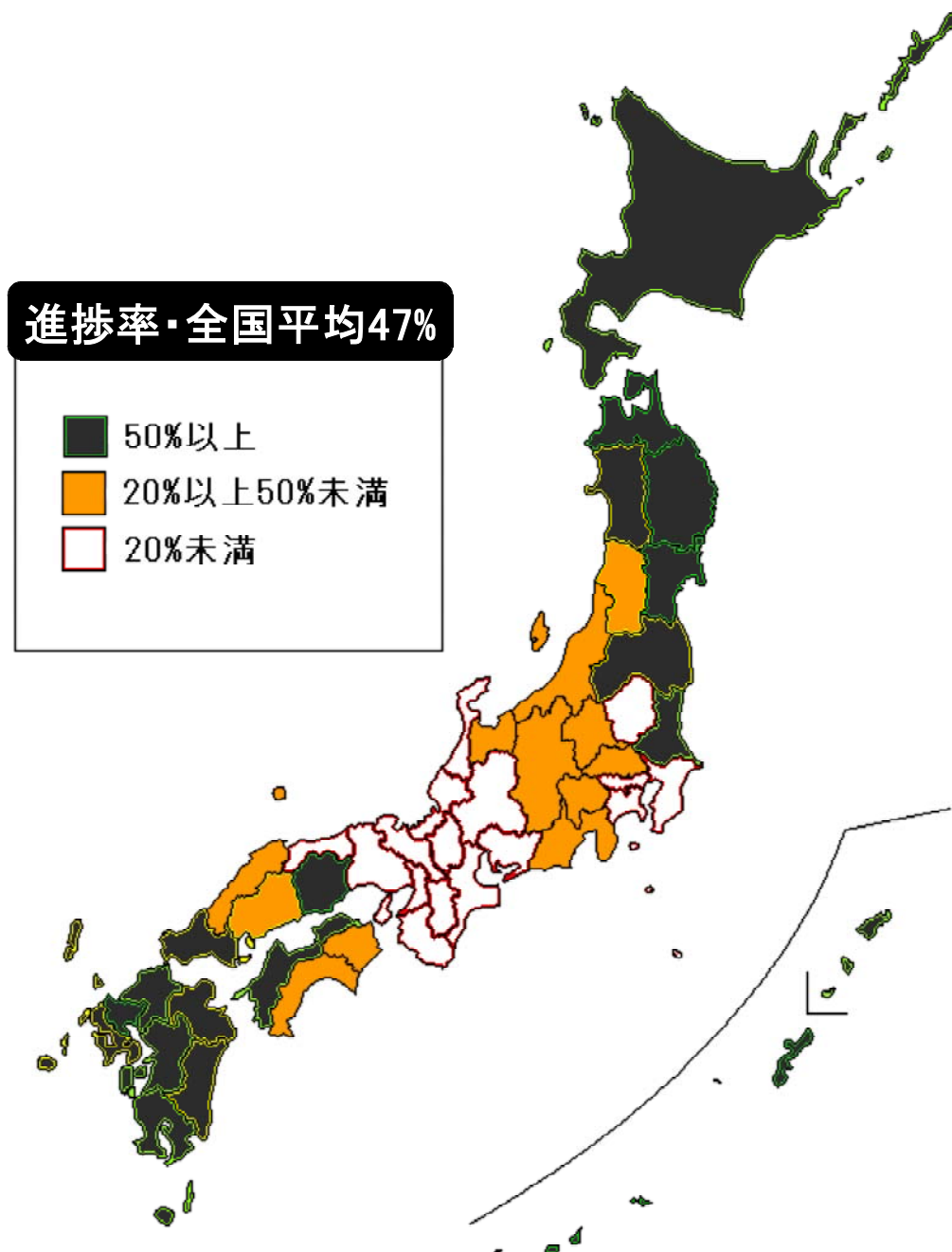
②全国的な地籍調査の推進

土地の有効利用の基盤となる地籍調査について、引き続き積極的に推進する。

また、都市再生街区基本調査の成果を用いた地籍調査の円滑化手法として、既存の境界情報を数値化公図に反映する手法を創設する。

○地籍調査費負担金

13,579百万円（前年度 13,574百万円）



③山村境界保全事業の推進

地籍調査が遅れ、一方で地権者の高齢化や不在村化、森林の荒廃等により、基本的な現況の把握すら困難となってきた山村地域において、簡易な手法により森林の概ねの境界を保全することにより、今後の地籍調査の円滑な実施を図る。

○山村境界保全事業

140百万円(前年度 103百万円)

④都市再生街区基本調査の成果活用の推進

都市再生街区基本調査の成果を着実に地籍の整備に結びつけていくため、基本調査の成果を活用した効率的な地籍整備手法を検討するとともに、基本調査の成果を整理・格納し、関係機関等に提供する仕組みを構築する。

○街区基本調査成果活用推進事業

280百万円(新規)

⑤土地状況変遷基礎調査の創設

近年、土地の自然条件を無視した開発等に起因する災害、建物被害が頻発しており、このことを背景に、過去からの土地の状況変遷に関する情報の整備が求められるようになってきている。このため、これまでの土地分類調査のデータや過去の航空写真等を活用した土地状況変遷図等の作成手法等について検討を行い、土地分類調査の見直しを進める。

○土地状況変遷基礎調査

44百万円(新規)

平成19年度土地対策関係予算概算要求総括表

(単位：百万円)

区 分	19年度 要求額 (A)	前年度 予算額 (B)	比較増△減 (A-B)	倍 率 (A/B)	備 考
<u>1. 土地市場の条件整備</u>	6,011	5,496	515	1.09	
1) 総合的な土地政策の推進	432	310	121	1.39	地方都市における不動産証券化市場活性化モデル事業（新規） 200百万円 土地市場の変化を踏まえた土地政策実現のための経費 187百万円
2) 不動産鑑定評価の充実	4,728	4,608	121	1.03	地価公示 4,379百万円 新たな鑑定評価分野における技術基準の策定のための研究 60百万円 主要都市における高度利用地の地価分析調査（新規） 130百万円
3) 土地に関する情報の整備・提供	851	578	273	1.47	取引価格等土地情報の整備・提供の推進 490百万円
<u>2. 土地の適正な利用の推進</u>	61,685	61,609	75	1.00	
1) 国土利用計画法の的確な運用	278	253	25	1.10	土地利用の動向に関する調査研究 35百万円 市町村の合併に伴う新たな土地利用のあり方に関する調査研究（新規） 25百万円 土地取引状況の効率的な把握等に関する調査研究 80百万円 経済指標等の総合検討による土地取引規制の効率的な発動の検討（新規） 20百万円
2) 低・未利用地等の有効活用	361	310	51	1.16	人口減少期におけるエリアマネジメント促進事業 179百万円 低・未利用地活用推進事業 90百万円 都市農地活用推進事業 91百万円
3) 宅地の量的供給施策からの転換	61,046	61,046	0	1.00	住宅市街地基盤整備事業 60,946百万円 都市再生機構事業資金融資 100百万円
<u>3. 国土調査の推進</u>	21,331	24,803	△3,472	0.86	都市再生街区基本調査（土地活用促進調査）（新規） 6,000百万円 地籍調査費負担金 13,579百万円 山村境界保全事業 140百万円 街区基本調査成果活用推進事業（新規） 280百万円 土地状況変遷基礎調査（新規） 44百万円
<u>4. その他</u>	160	140	20	1.14	
合 計	89,186	92,048	△2,862	0.97	

(注1) 四捨五入の関係で、合計、比較増△減は必ずしも一致しない。

(注2) 上記の予算は、「住環境、都市生活の質の向上」（国土交通省の「成果目標4」）、及び「公正で競争的な市場環境の整備」（同「成果目標24」）に関係するものである。

2. 安全・安心な水資源確保を図る総合的水資源政策の推進

(1) 安定的な水利用の確保に向けた施策の推進

① 水資源開発基本計画（フルプラン）の着実な推進

水利用の安定性の確保、施設の計画的な更新・改築、新たなニーズへの対応等の観点からフルプランを策定し、それに位置付けられた水資源開発施設の建設や既存施設の有効活用等の多様な施策により、水資源の総合的な開発及び利用の合理化を促進する。

○水資源開発基本計画調査費

85百万円(前年度 85百万円)

② 独立行政法人水資源機構事業の推進

徳山ダム建設事業(木曾川水系)等8事業のダム等建設事業及び豊川用水二期事業(豊川水系)等5事業の用水路等建設事業を推進するとともに、管理業務等を実施する。

○独立行政法人水資源機構事業(国費)

52,016百万円(前年度 48,902百万円)

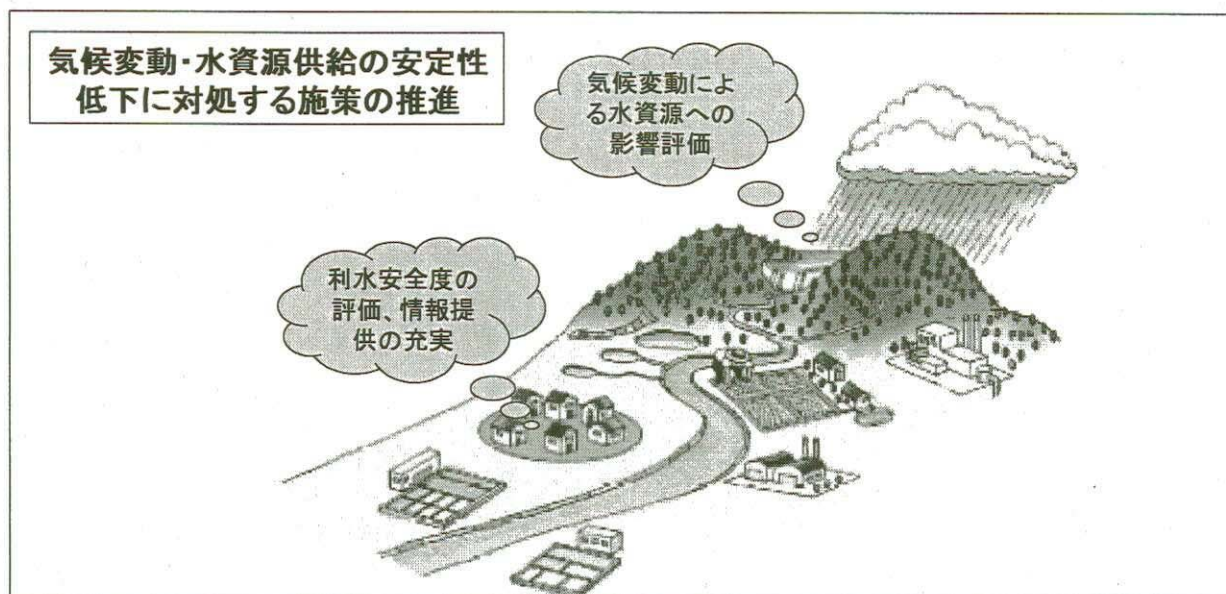
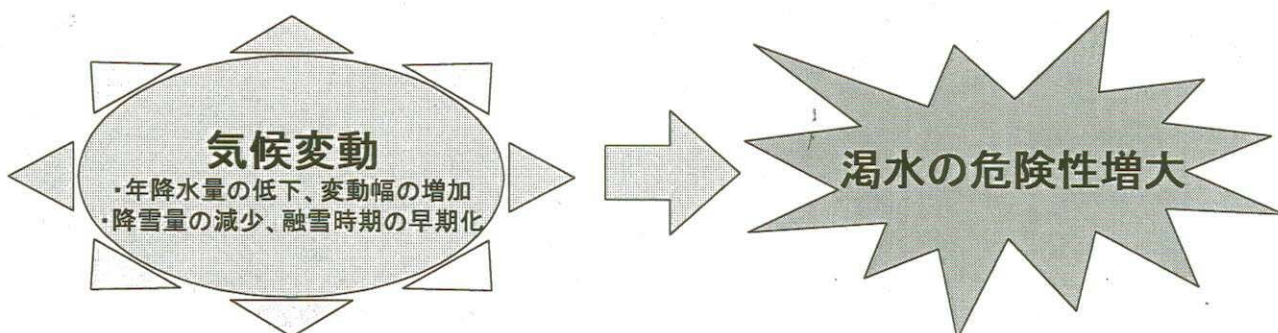
(2) 水資源政策の新たな対応

1) 安全・安心な水資源の確保

① 気候変動等、水資源供給の安定性低下に対処する施策の推進

地球温暖化等の気候変動が日本の水資源に与える影響を評価するため、我が国の気候特性の異なる代表的な河川において気候予測値を流出モデルに適用することにより、将来における河川流況等の変動を検討する。また、水資源供給の安定性低下に対処するため、代表的な河川について利水安全度の評価手法や情報提供方法等の検討を行う。

○地球環境変動が水資源に与える影響評価調査 37百万円(前年度 25百万円)



② 水需給の安定性確保のための施策の推進

全国的な水需給バランスはこれまでの水資源開発施設の建設などにより逼迫した状況は脱しつつあるが、災害時における非常用水源や環境用水などの新たな社会的ニーズが高まる一方、気候変動に伴い利水安全度は低下している。これにより、ダムなどの水資源開発施設の建設のみに頼ることなく、将来の水利用の安定性を確保するため、社会全体として水を有効活用する水マネジメント手法を検討する。

○水需給の安定性確保のための検討に要する経費 18百万円 (前年度 18百万円)

【水需要】

- 新たな社会的ニーズ
 - ・震災時等の非常用水源の確保
 - ・環境に係る水源の確保
- 渇水に強い地域づくり

【水供給】

- 供給能力の低下
 - ・近年の少雨化傾向
 - ・降水量の変動幅の拡大
- 新規のダム等の建設は困難

- 多角的な視野から最適な水マネジメント手法を検討

- ・既存施設の有効利用
- ・水融通、調整

【水需給の安定性確保】

- 新規ダム等の建設のみに頼ることなく将来の水利用の安定性を確保

③ 安全・安心な地下水の保全・利用に向けた取組みの推進

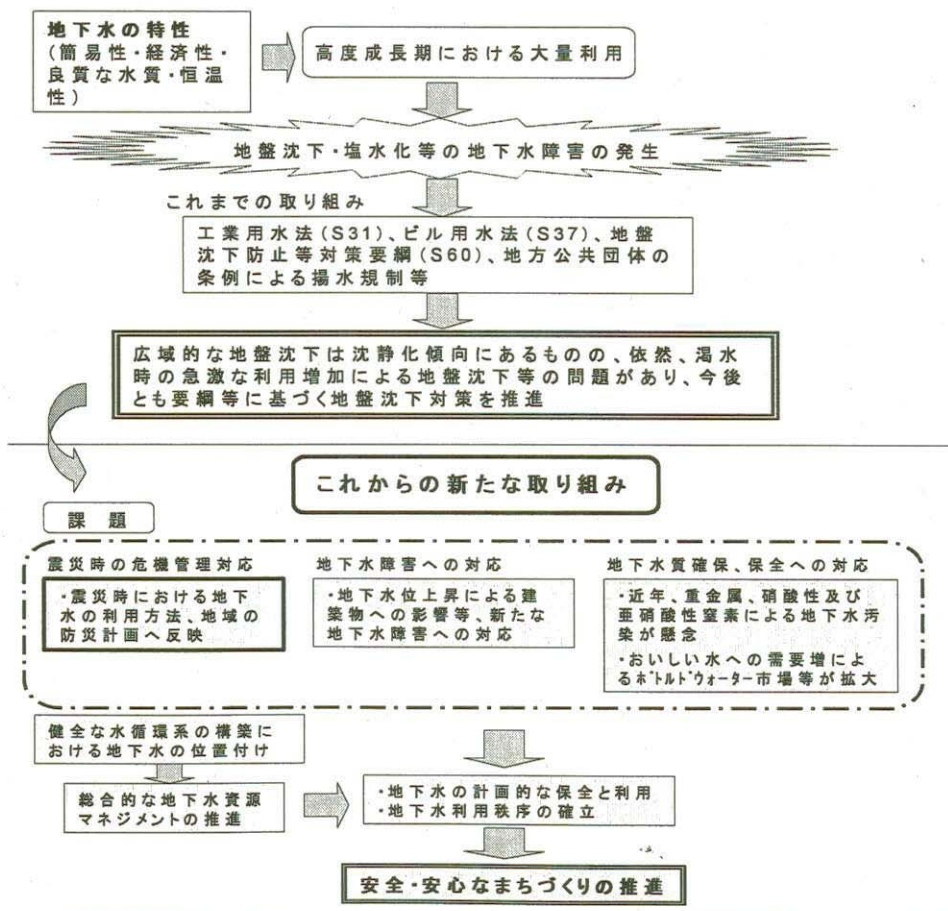
濃尾平野、筑後・佐賀平野及び関東平野北部について、地盤沈下防止等対策要綱に基づき、現況把握、調査・解析等の諸施策の積極的推進を図る。特に、平成16年度に目標年度を迎え、検証・検討を行った要綱地域について、その評価及び今後の対策方針に基づき、引き続き渇水時等の地盤沈下防止等対策の具体的な取組み、手法について検討する。

また、地下水は水循環系の中で目に見えないことから、表流水に比べて扱い方が難しく、地域ごとに地下水の賦存量が異なるとともに、一度汚染されると回復に長時間を要する。このため、水循環系における地下水メカニズムを調査・検討し、科学的に地下水利用量の限界性を明らかにするなど安全・安心な地下水の保全・利用のあり方を検討する。さらに、大規模地震災害時における安全・安心な水資源確保を図るための地下水の保全・利用のあり方を検討する。

○地下水対策及び地下水保全管理調査等に要する経費

うち、水資源部分

58百万円（前年度 46百万円）



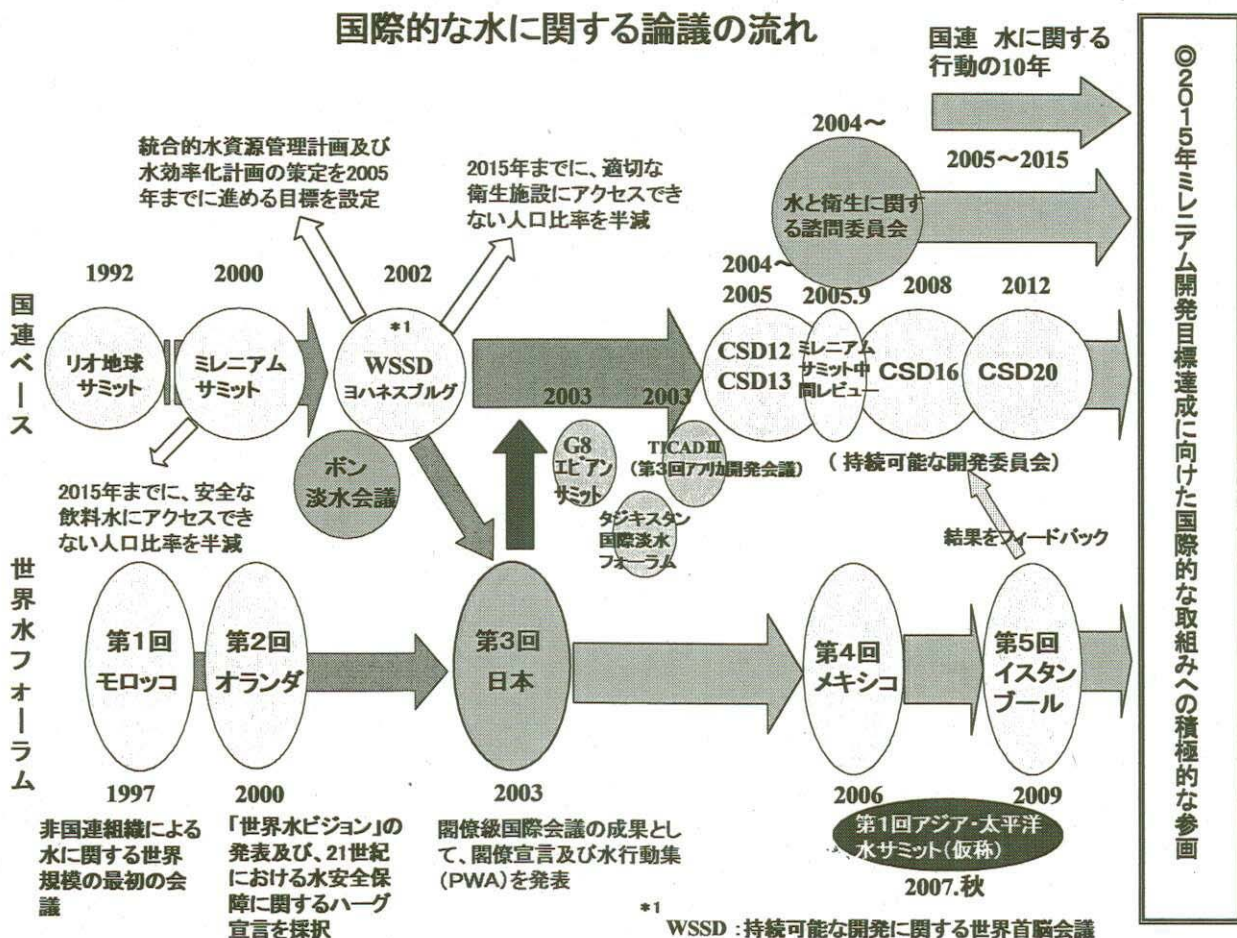
2) 世界的な水資源問題への対応

① 国際的な水問題の解決に向けた施策の推進

我が国は2003年3月に第3回世界水フォーラム閣僚級国際会議を開催した。また、国連においては2005年～15年を「水に関する行動の10年」とする決議が採択され、国連持続可能な開発会議（CSD12・13）が開催された。これらの会議においては、2015年のミレニアム開発目標達成が主な議題であり、その実践とモニタリングが重視されている。これらの目標達成のためには、地域間協力の強化が重要であるとの観点から、2006年3月にはアジア・太平洋水フォーラムが設立され、2007年秋には第1回アジア・太平洋水サミット（仮称）の開催も予定されている。このような状況から、引き続き、国際的な水問題に関して日本のおかれている状況を分析・把握し、国連等の国際的な水議論に対応するとともに、国内関係部局との連携を図りながら、国際的な水問題の解決に向けた取組みに積極的に参画する。併せて、各国水資源政策担当部局との国際交流を推進し、情報交換等による相互協力を通じて、諸施策の我が国への適用可能性等を検討する。

○世界的な水資源問題を踏まえた我が国の対応方策検討に要する経費

59百万円(前年度 45百万円)



(3) 健全な水循環系の構築に向けた施策の推進

① 流域における水循環系の健全化に向けた総合的取組みの推進

「健全な水循環系構築のための計画づくりに向けて」[※]を活用して、流域における健全な水循環系構築に向けた諸施策の重点化・効率化を推進するため、各流域における改善目標を定量化するなど、施策の有効性や効果を評価する手法を検討し、「流域における水循環健全化計画（仮称）」策定に向けた取組み等を行う。

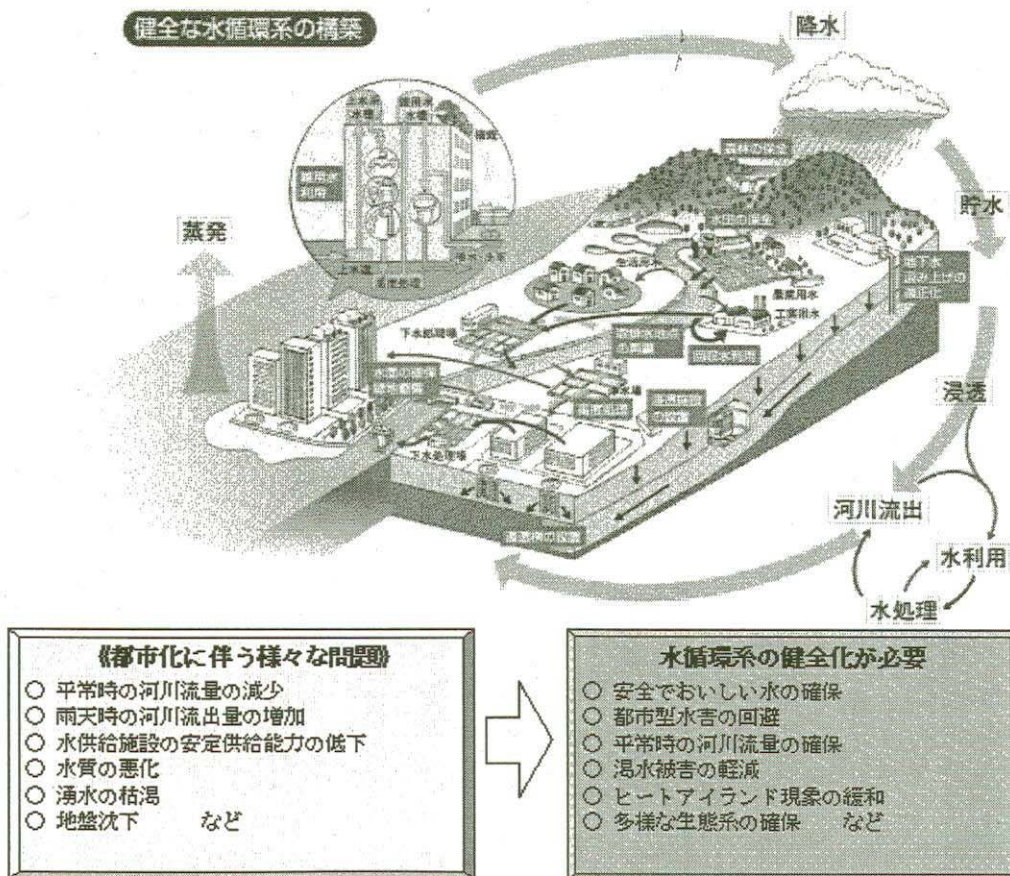
○広域的な水循環健全化推進調査

39百万円(前年度 39百万円)

注：「健全な水循環系構築のための計画づくりに向けて」

各地域における水循環系の健全化に向けた取組みを推進するための基本的な考え方や課題に対する方策等を平成15年10月に関係省庁により取りまとめたもの。

【健全な水循環系のイメージ】



② 水の有効利用の推進

水の合理的な利用及び節水型社会の構築を促進、支援することを目的として、雑用水利用の堅実な普及、長期的な継続利用を図る。そのため、雑用水利用施設の更新性、維持管理に着目した基礎調査、支援策の検討を引き続き実施するとともに、施設の普及による節水効果について、その限界性、課題及び解決策を検討する。

○水資源の有効利用等の推進に関する調査

14百万円(前年度 13百万円)

【財政投融资】

○日本政策投資銀行融資

エコビル整備事業

環境・エネルギー・防災・福祉対策枠の内数

③ 水の週間行事等の実施等

水資源の有限性、水の貴重さ及び水資源開発の重要性について国民の関心を高め、理解を深めるため、引き続き「水の日」及び「水の週間」等の関連行事等を実施するとともに、水資源に関するシンポジウムを開催し普及啓発を推進する。

○水の週間等行事費

15百万円(前年度 11百万円)

(4) 水源地域の保全・活性化の推進

① 上下流一体化による水源地域の保全・活性化

上下流一体となった潤いと活力のある水源地域の実現を目指し、水源地域とダム之恩恵を受ける下流地域との一体的な流域連携の促進による水源地域の保全・活性化方策や、これに資するNPO法人等の多様な活動主体への支援策について調査・検討を行うとともに、既存のソフト・ハード施策の総合的かつ重点的な投入による総合モデル事業を実施する。

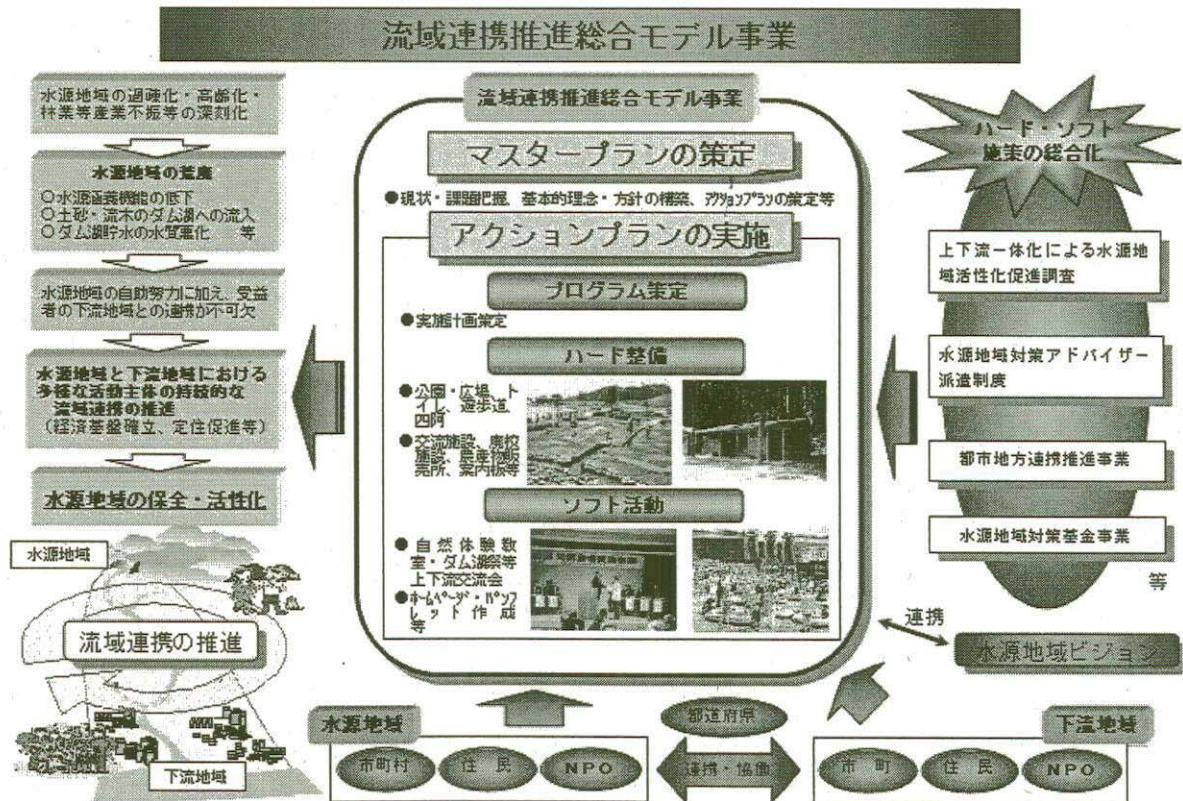
○水源地域振興対策調査

22百万円(前年度 22百万円)

上下流一体化による水源地域活性化促進調査

○流域連携推進総合モデル事業

103百万円の内数(継続)



② 水源地域対策特別措置法の適切な運用

水源地域の生活環境及び産業基盤等を整備し、関係住民の生活の安定と福祉の向上を図るため、水源地域対策特別措置法に基づくダム等の指定、水源地域整備計画の決定、整備事業の円滑な推進等、同法の適切な運用を図る。

○水源地域整備計画策定費

14百万円(前年度 12百万円)

平成19年度水資源対策関係予算概算要求総括表

(単位：百万円)

区 分	19年度 要 求 額 (A)	前 年 度 予 算 額 (B)	比較増△減 (A-B)	倍 率 (A/B)	備 考
1. 安定的な水利用の確保に向けた施策の推進	52,101	48,987	3,114	1.06	
うち、 独立行政法人水資源機構分	52,016	48,902	3,114	1.06	
2. 水資源政策の新たな対応	228	187	41	1.22	地球環境変動が水資源に与える影響評価調査 (拡充) 37百万円 地下水対策及び地下水保全管理調査等に要する経費 (拡充) 58百万円 世界的水資源問題を踏まえた我が国の対応方策検討調査 (拡充) 59百万円
3. 健全な水循環系の構築に向けた施策の推進	82	77	5	1.06	
4. 水源地域の保全・活性化の推進	103	100	3	1.03	
合 計	52,514	49,352	3,162	1.06	

(注1) 四捨五入の関係で、合計、比較増△減は必ずしも一致しない。

(注2) 上記の予算は、「良質で安全な水の安定した利用の確保」(国土交通省の「成果目標6」)、「良好な自然環境の保全・再生・創出」(同「成果目標14」)、「良好な水環境への改善」(同「成果目標15」)及び「地域間交流・観光交流等内外交流の推進」(同「成果目標22」)に関係するものである。

平成19年度水資源対策関係財政投融资計画等要求総括表

(単位：百万円)

区 分	19年度 要 求 額 (A)	前 年 度 予 算 額 (B)	比較増△減 (A-B)	倍 率 (A/B)	備 考
1. 財政投融资 独立行政法人水資源機構	24,900	15,000	9,900	1.66	
2. 日本政策投資銀行融資 エコビル整備事業	19年度要求 融資期待額 8,000	環境・エネルギー・防災・福祉対策枠 [296,500]の内数			政策金利 I